国名	プロジェクト名	調査内容分類予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
インドネシア	米増産協力評価調査（現地調査及び報告書説明）	開11	インドネシアにおける米増産協力の包括R/D期間の終了に際し，インドネシア側と合同で，本協力の効果及び問題点等を分析把握し評価調査を行った。昭和60年11月に現地調査を実施し，昭和61年3月報告書説明を行い，R／Dに署名した。	農業省食糧作物総局
韓国	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	開14	ソウル都市圏において生成される都市廃棄物について都市計画や環境保全等の諸施策と合致し，かつ将来の社会的経済的成長に対応し得る総合的な処理システムを構築するためのM/P策定及びF/Sを実施する。 昭和60年度は，M/P及びF/Sのファイナルレポートを作成，提出，策定調査を実施した。	科学技術処
マレイシア	鉄道整備計画調査	開4	マレイシア国有鉄道整備計画のM/Pに基づき，トレンガヌ州を中心とする東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ東西線（新線）及び西海岸に沿った西線（既存線に沿った新線）建設計画のF/Sを実施するものであり，昭和60年度は昭和59年度に引き続き，最終報告書（案）及び最終報告書の作成，提出を行った。	経済企画庁
	クランバレー交通計画調査	開1	マレイシアの大首都圏（クランバレー）地域における交通実態の調査を行い，同地域の開発戦略に基づき，2000年を目標とする交通M/Pを作成するものであり，昭和60年度は昭和59年度に引き続き，現地本格調査を実施した。	クランバレー首都圏開発委員会
	ペナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画	開3	ペナン市の主要街路を対象とし，同街路の交通混雑緩和を図るためのコンピューター化した交通制御システム整備計画の策定，及びそのF/Sを行うものであり，昭和60年度は事前調査を実施した。	ペナン市交通局
	タタウ～カピト幹線道路建設計画調査	開4	マレイシア　サラワク州タタウ～カピト間約180kmの道路建設計画にかかわる技術的，社会・経済的検討を行うF/Sを実施するものであり，昭和60年度は最終報告書の作成，提出を行った。	経済企画庁
	南ジョホール地域水資源開発計画調査	開1	ジョホール州南部地域約7700km²において，水供給計画，洪水防御計画，水質汚濁防止対策等から成る総合的な水資源開発計画（M/P）を策定する。昭和60年度は，ファイナルレポートを作成，提出した。	経済企画庁

国名	プロジェクト名	調査内容区分 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
マレイシア	サラワク州生活用水（地下水）開発計画調査	開 3	サラワク州第1・2・3・6支庁沿岸地域の村落住民を対象とする地下水開発による生活用水供給計画を策定する。 昭和60年度は，事前調査（コンタクト）を実施したが，S/Wの締結には至らなかった。	地質調査所
	クアンタン・コタキナバル海底ケーブル建設計画	開 3	東西マレイシア間の通信回線の拡充を図るために，クアンタン～コタキナバル間の海底ケーブル建設計画に関する調査を実施するものであり，昭和60年度は事前調査を実施し，S/Wを締結した。	電気通信総局
	タンジョンカランかんがい計画	開 3	セランゴール州のSabak Bernam及びKuala Selangor地域に位置するタンジョンカラン地区約2万haのかんがい計画を策定するもので，昭和60年度は，タンジョンカランかんがい計画にかかるマレイシア政府の要請内容の確認，F/Sに必要な資料の収集等の事前調査及び事前協議を実施した。	農業省排水かんがい局
	トレンガヌ南部地域総合開発計画調査	開 1 4	トレンガヌ州南部地域の総合開発計画につき，2000年を目標としたM/Pの策定及び優先プロジェクトのプレF/Sを行うものである。 昭和60年度は，昭和59年度に引き続き，プレF/Sを行い，M/Pとともにファイナルレポートに取りまとめた。	経済企画庁及びトレンガヌ州政府経済企画部
	テノンパンギ水力発電開発計画	海 4	本計画は，パダス川テノン峡谷で現在実施されている水力発電プロジェクトの拡張計画であり，概要はテノンパンギ発電所の下流に44MWの発電所を増設し，上流50kmのスークに貯水池を築造，同貯水池の直下にスーク発電所を建設しようとするものである。 昭和60年度は，地形測量，地質，材料，水文，電力事情，環境，社会経済等について現地調査を行い，その結果をインテリムレポートに取りまとめるとともに，引き続き国内解析を行い，最適開発案の検討を行った。	経済企画庁（EPU） サバ電力公社（SEB）
	サラワク小水力発電開発計画	海 3	本件はサラワク州の4都市スリアマン，カピト，サリケイ及びリンバンに電力を供給するために適切な小規模水力地点を選定し，これらについての技術的，経済的な検討を行うことを目的とする。 昭和60年度は，カピト，リンバン近傍河川の踏査を行うとともに，本格調査のS/Wにつき，マレイシア側と協議した。	サラワク電力供給公社（SESCO）

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
マレイシア	クランバレー都市ガス供給開発計画	海 3	マレイシア半島東部のトレンガヌ沖に産出する天然ガスを有効利用するため，首都圏として急速に発展しているクランバレー地域に都市ガス供給システムを開発する計画を策定するものである。 昭和60年度は，昭和61年1月に事前調査を実施し，S/Wの署名を行った。	経済企画庁（EPU） 石油公団（PETRONAS）
	サバ地域資源開発調査	資 8	本調査は，ポーフィリーカッパー型銅鉱床を対象として，鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。3年計画の第1年次にあたる昭和60年度は地質調査，地化学探査（準精査8㎢），物理探査（CSAMT100㎞²箔），ボーリング調査（8孔，2700m）を実施し，銅及びモリブデンの鉱化を捕捉した。	1次産業省地質調査局
ネパール	シンズリ道路建設計画	開 3	インド諸都市よりカトマンズへの物資輸送を安定させるため，バネパ経由シンズリに抜ける道路を建設するものであり，昭和60年度はコンタクトミッションを派遣した。	公共事業運輸省道路局
	繊維工場建設計画	海 3 4	ネパールにおける輸入代替のための総合繊維工場建設計画について，技術的・財務的・経済的観点からその可能性について調査し，その結果を報告書に取りまとめる。 昭和60年度は，昭和60年12月に事前調査を実施し，S/Wの署名を行うとともに，そのS/Wに基づき，昭和61年3月現地調査を実施した。	Industrial Service Center
	アルン3水力発電開発計画	海 3 4	アルン川はネパール東部を流れるコシ川水系（同国3大水系の一つ）にある。昭和58年5月から昭和60年3月にかけて当事業団が実施したコシ川流域水資源開発M/P調査において，アルン川でNo.1～6の6地点の水力発電地点が計画され，その中で中流域に位置するアルン3地点は開発プライオリティNo.1に選定された。本計画は同地点における流れ込み式水力発電開発の策定を行うものである。 昭和60年度は，昭和60年11月事前調査団を派遣し，S/Wの署名を行ったあと，昭和61年2月本格調査団を派遣し，先方と調査方針の協議，資料収集，現場踏査，開発レイアウトの選定，昭和61年度に実施する現場調査工事計画の策定を行った。	電力庁（NEA）
パキスタン	首都圏水資源開発基本計画調査	開 1 3	首都圏の上下水及びかんがい用水需要を満たすため，首都圏及びその周辺地域の水資源開発の可能性を包括的に検討し，長期水資源開発基本計画を策定するものであり，昭和60年度は事前調査（コンタクト）を実施した。	首都開発公社

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
パキスタン	バルチスタン地下水かんがい開発計画	開	1 3	バルチスタン州Quetta，Kalat両地区計45haにおける広域な地下水探査及び地下水利用による農業開発計画であり，昭和60年度は，中央，地方政府（バ州）と協議，現地調査，諸資料の確認を行い，本格調査に資するS/W及びミニッツ作成を行った。	大蔵経済省 バルチスタン州政府
	米穀収穫後処理法改善計画	開	1 4	農業開発の主体は農業基盤整備，優良種子の導入等による生産拡大であるが，都市化の進展等に伴って，生産から消費へとつなぐ流通分野の整備，改善も必要であり，昭和60年度は，現地調査を実施，その結果を踏まえて米穀処理法改善に関するM/Pを策定し，ドラフトファイナルレポートを作成した。	食糧農業省
	農村総合開発計画	開	4	イスラマバード首都圏のモデル地区における農村総合開発計画であり，昭和59年度に実施した実施1次調査の結果を踏まえて，昭和60年度は，実施2次調査を行い，ドラフトファイナルレポート，更に，ファイナルレポートを作成した。	イスラマバード首都圏庁
フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画調査（フェーズII）	開	1 4	マニラ首都圏都市交通計画調査のフェーズII調査であり，フェーズIのLRT関連地区の計画作成に引き続き，LRT関連地区以外のマニラ首都圏の短期・中期交通計画を作成するものであり，昭和60年度は最終報告書の作成，提出を行った。	運輸通信省
	バタンガス港整備計画事前調査	開	1 4	ルソン島南西部（マニラの南方約100km）に位置するバタンガス港の改善，拡張計画のM/Pの作成並びに短期整備計画にかかるF/Sを実施するものであり，昭和59年度に引き続き，最終報告書（案）及び最終報告書の作成，提出を行った。	フィリピン港湾庁
	道路防災計画（ステージII）	開	4	日比友好道路等の災害危険区間の災害復旧方法，災害防止対策等のF/Sを実施するものであり，昭和59年度に引き続き国内作業を実施し，最終報告書の作成，提出を行った。	公共事業道路省
	マニラ首都圏地形図作成事業	開	2	マニラ首都圏における都市計画，道路網計画，洪水対策計画等の基礎資料としての都市基本図（1/10000，1500km²），土地利用図（1/10000，823km²）及び土地条件図（1/10000，429km²）を作成するもので，昭和60年度は昭和59年度の事前調査に基づき，本格調査を開始し，現地調査，空中測量を実施した。	測地測量局

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
フィリピン	日比友好道路改善計画	開	3	日比友好道路のサンタリタ～アリタオ間約200km，及びカラムバ～カラワグ間約180kmを対象として，この区間の交通渋滞解消のために必要な道路改善計画にかかるF/Sを実施するものであり，昭和60年度は事前調査を行い，I/Aを協議，締結した。	公共事業道路省
	マニラ南港改修計画調査	開	1 3 4	国際コンテナ港区建設に伴う南港区の分担機能の見直し及び同港の施設老朽化に対応するため，長期整備計画の作成及び短期改修計画のF/Sを実施するものであり，昭和60年度は事前調査を行い，I/Aを締結するとともに本格調査を開始した。	フィリピン港湾庁
	サンロケ多目的ダム計画調査	開	4	ルソン島中部アグノ川中流におけるサンロケ多目的ダム建設計画について，同計画F/Sの見直しを実施するものである。昭和60年度は，水文，かんがい部門のファイナルレポートを作成，提出した。	国家電力公社
	パナイ河流域洪水防御基本計画	開	1	パナイ島北部パナイ河流域にかかわる洪水防御を中心とした開発基本計画を策定するものである。 昭和60年度は，ファイナルレポートを作成，提出した。	公共事業道路省
	カガヤン河流域水資源開発基本計画	開	1 3	ルソン島北部に位置するカガヤン河流域の洪水防御，かんがい排水，水力発電等を中心とする水資源開発基本計画（M/P）を策定するものであり，昭和60年度は事前調査を行うとともに，本格調査を開始し，プログレスレポートを作成，提出した。	公共事業道路省
	地方都市水道整備計画	開	1 4	フィリピン政府の要請に基づき，同国パンパンガ州アンヘレス市など4地方都市にかかわる水道整備計画につき，長期基本計画を策定し，優先度の高い短期計画についてF/Sを実施するものである。昭和60年度は第1段階として，長期基本計画を策定するとともに，第2段階で実施する，短期計画の枠組みを決定した。	地方水道公社

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
フィリピン	広域森林情報分析管理計画	開 3 4	ルソン島北東部カガヤン河流域270万haについて，森林立地に関する情報の分析整備を行うとともに，それに基づく適切な森林管理基礎計画の策定，更に，モデル地区5万haについての森林経営計画を策定するものである。昭和60年度は，事前調査を実施し，また森林立地に関連した情報を既存資料，ランドサットデータの解析，空中写真判読等により収集編纂するとともに，基本図を作成し，これらの情報を予察図としてまとめた。また，モデル地区の選定を行った。	天然資源省 森林開発局
	マガットかんがいシステム維持管理計画	開 1 3	既存のマガットかんがい地区（約10万ha）において，合理的用水管理を行うべく，既存の施設見直し，新規施設の建設，水文気象観測施設網の設立等を内容とした維持管理強化計画（M/P）策定するものである。昭和60年度は，事前調査を行うとともに，本格調査のフェーズⅠとして，計画策定に必要な各種データの予備的収集，現地概査，地形図の補足，観測機器の設置準備等を実施した。	国家 かんがい庁
	アスエ川流域農業開発計画	開 4	マニラ市南方約450kmのパナイ島北東部に位置するアスエ川流域のかんがい可能な6700haを対象に，かんがい設備の整備を主体とした農業開発計画を立案策定するもので，昭和60年度は，すでに送付済みのドラフトファイナルレポートにつき，フィリピン側と協議したのちファイナルレポートを作成した。	国家 かんがい庁
	ボホールかんがい開発計画（フェーズII）	開 4	昭和52年に当事業団により実施された調査により，現在建設が進められているフェーズⅠの余剰水を活用して，下流域の約5500haをかんがい開発し，水稲を中心にキャッシュクロップを導入し，農業生産の拡大を図るもので，昭和60年度は，現地調査の成果を踏まえ，国内作業により最終報告書を作成した。	国家 かんがい庁
	活性炭工業振興開発計画	海 4	南洋材を原料とした粉末活性炭工業の企業可能性について調査するものである。 昭和60年度は，昭和58年度，59年度に行った調査結果に基づき，財務経済分析について補完調査を実施するとともに，最終報告書を作成し，フィリピン側に提出した。	国立科学技術研究所 国家経済開発庁（NEDA）

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
フィリピン	プラント（アイランド・セメント）リノベーション計画	海	3 4	アイランド・セメント工場に対し，工場診断を実施し，その結果に基づき，リノベーション計画を策定する。 昭和60年度は，昭和60年9月に事前調査を実施し，S/Wの署名を行い，昭和61年1月現地調査，更に国内解析作業の一部を実施した。	投資委員会
	サンロケ多目的ダム（水質予測）開発計画	海	4	ルソン島中部アグノ川中流に計画されているサンロケ多目的ダムの貯留水に関して，上流の鉱山からの鉱滓の影響が懸念されるため，水質について将来予測を行う。 昭和60年度は，昭和60年7月ドラフトファイナルレポートの現地説明を行ったあと，昭和60年9月ファイナルレポートを送付した。	国家電力公社（NPC）
	ルソン島包蔵水力調査	海	4	フィリピン政府は石油代替エネルギーの開発を進めるため，水力においては，まだ実施されていない同国の経済開発可能包蔵水力調査を行い，有望水力の内容を明らかにし今後のエネルギー開発の指針を得ようとし，第一歩としてルソン島の包蔵水力調査を行おうとしている。 昭和60年度は資料収集，設計基準の作成，社会経済，電力市場現況調査等の基礎調査後，既存計画及び新規抽出計画の個々の水力地点の吟味，地形・水文データの整備，現地踏査等の一連の包蔵水力調査を進め，電算機を利用して①データベースの作成，②1次スクリーニングによる水力地点目録の作成，③包蔵水力の算定を行った。	国家電力公社（NPC）
	プラントリノベーション（ルソン島送電網）計画	海	4	フィリピン　ルソン島における送電線網は1950年代にアンブクラオ及びビンガ両水力発電所の建設に伴い完成したが，その後の電力需要の増大及び諸施設の老朽化により，近年漏電・停電等の事故が多発している。本調査は上記の事情に対処するためにルソン・グリッド及びカガヤン・サブグリッド送電網について全体システムの再検討を目的として実施されたものである。 昭和60年度は，昭和59年度に取りまとめた最終報告書をフィリピン側に送付した。	国家電力公社（NPC）

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
フィリピン	カリラヤダム修復計画	海	3 4	マニラの南方60kmに位置するカリラヤダムは，1947年に完成したアースフィルダムであるが，近年ダム堤体上流法面コンクリートにクラックが，また下流法面には小規模な地すべり及び湧水が発見された。本計画は，これらの原因の究明とその対策の検討が目的である。 昭和60年度は，事前調査を行うとともに，供与した機器によるモニタリングを開始させ，あわせてフィリピン側が行う調査を指導・監督した。	国家電力公社（NPC）
	アクパン・イトゴン地熱開発計画	海	4	フィリピンは環太平洋火山帯に属し，世界有数の地熱地帯である。同国の地熱開発技術は相当のレベルに達しているが，なお一部の技術については先進諸国に依存している。本計画は，わが国の地熱探査技術を用い，アクパン・イトゴン地域において開発計画を策定するものである。 昭和60年度は，地質・地化学・物理探査並びに調査井に関する坑井・噴出試験の結果を総合的に解析し，最終報告書を作成した。	エネルギー省エネルギー開発局（BED）
	鉱物資源基本図調査	資	8	既存データのコンパイル，ランドサット・データの解析，空中探査及び地化学探査等によって鉱物資源基本図を作成するものである。 昭和60年度は，マスバテ地区，北部レイテ地区，南部レイテ・ディナガット・シャルガオ地区にて，地化学探査・地質調査（1万8490km²）を実施し，銅を主とする異常帯の分布が明らかになった。	天然資源省鉱山地球科学局
シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	開	3 4	インテルサット・インド洋衛星向地球局設備のリノベーションに関する調査を行うものであり，昭和60年度は事前調査を実施し，S/W を締結するとともに，本格調査を行い，プログレスレポートとして取りまとめた。	シンガポール電気通信公社
	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立にかかわる環境への影響調査（粉塵調査）	海	4	シンガポール国内20カ所の観測地点において粉塵汚染の現況を調査し，得られたデータ並びに別に収集した発生源資料をもとに，同国が計画している石炭火力発電所及び一貫製鉄所から排出される粉塵の汚染予測を行い，同国の粉塵にかかわる環境対策への資料を提供することを目的とする。 昭和60年度は，昭和60年10月報告書の現地説明を実施し，その後最終報告書をシンガポール側に提出した。	JTC（ジュロンタウン・コーポレーション）
スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	開	1	スリ・ランカ全国の電気通信網整備に関する M/P 策定調査を実施するものであり，昭和60年度はファイナルレポートを作成，提出した。	スリ・ランカ電気通信局

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
スリ・ランカ	ガンパハ県農村総合農業開発計画	開	1 3	コロンボに隣接するガンパハ県の農村地域を対象に農業，農業インフラ，社会経済，社会インフラ等に関する調査を実施し，同県の全般的な農村総合開発計画M/Pを策定したうえで，緊急を要する事業についてのF/Sを実施するもので，昭和60年度は，事前調査を実施し，要請の背景や内容の確認，関連情報の収集，対象地区の現況把握等を行うとともに，本格調査の実施につき，スリ・ランカ政府関係機関と協議，S/Wを締結した。	計画実施省
	農業用貯水池復旧計画	開	4	スリ・ランカの乾燥地帯に属する調査対象地域，ミニペト地区（かんがい面積4800ha），ナガディーパ地区（かんがい面積1600ha）について，水資源利用可能量の把握，水利用の合理化，節水対策の確立，農業の多角化計画の立案及び水管理体制の把握を基本方針として，かんがい施設改修計画を策定するもので，昭和59年度に実施した第1次実施調査の国内解析を行い，この結果を踏まえ，昭和60年度は，第2次実施調査を行い，ドラフトファイナルレポート，更に，ファイナルレポートを作成した。	国土開発省
	アッパーコトマレ水力発電開発計画	海	3 4	本件は，マハヴェリ河支流のコトマレ川上流に位置するヌワラエリア流域のコトマレ発電所の上流に2カ所の発電所を建設し，合計230MW程度の発電を行おうとする計画についての技術的・経済的な検討を行うものである。 昭和60年度は，昭和60年8月に事前調査団を派遣し，S/Wの署名を行ったあと，昭和60年11月から本格調査を開始し，資料収集，現地踏査，航空写真図化，補償物権調査，水文調査，ダム計画調査，社会経済・環境調査，電力需給調査，建設資機材調査，電力施設調査等の現地調査及び開発計画比較案の検討を行った。	セイロン電力所（CEB）
タイ	東北部道路網整備計画調査（フェーズII）	開	4	タイ東北部地方の道路網計画M/Pで勧告された優先道路プロジェクトについてF/Sを実施するものであり，昭和59年度に引き続き国内作業を行い，最終報告書を作成，提出した。	運輸通信省道路局
	船舶修理ヤード建設計画	開	4	2万DWT級船舶を収容し得る船舶修理ヤード建設のためのF/Sを実施するものであり，昭和59年度に引き続き国内作業を行い，最終報告書を作成，提出した。	投資庁

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タイ	港湾浚渫船隊整備計画調査	開	4	南部タイ地域の港湾開発に対応する浚渫船隊の整備計画及びその修繕施設の建設計画についてのF/Sを実施するものであり，昭和59年度の事前調査に基づき，本格調査を実施し，最終報告書（案）を作成した。	運輸通信省
	バンコック首都圏地形図作成事業	開	3	バンコック首都圏を対象に都市基本図を作成するものであり，コンタクトミッション及び事前調査団を派遣し，現地踏査を行うとともに，タイ政府関係機関と協議，S/Wを締結した。	バンコック首都圏庁
	首都圏道路改良・交通安全計画調査	開	4	バンコック首都圏において多発する交通事故，交通渋滞といった交通諸問題に対応するため，都市内道路交通計画，交通安全対策を立案するものであり，昭和59年度の事前調査に基づき，現地本格調査を実施した。	バンコック首都圏庁
	鉄道ヤード改良計画調査	開	3 4	タイ国鉄のヤード（10カ所）の基本改良計画を策定し，優先度の高いプロジェクトにつき短期計画を作り，F/Sを実施するものであり，昭和60年度は事前調査に基づき，現地本格調査を実施した。	タイ国鉄
	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	開	3 4	チャオ・プラヤ河に架かるクルンテップ橋の拡幅または新設，及びトンブリ市を東西に横断する道路建設のF/Sを実施するものであり，昭和60年度は事前調査に基づき，現地本格調査を実施した。	内務省公共事業局
	効果的港湾システム調査	開	3	タイにおける深水港（ラムチャバン港他5港）を対象に基本的な港湾政策の策定及び港湾の効率的運営のための行政組織，監理運営制度等に関し提言を行うものであり，昭和60年度は事前調査を実施した。	運輸通信省
	バンコック市都市排水対策計画調査	開	1 4	バンコック市東部郊外地域約500㎢についての都市排水対策計画に対する予備調査を行い優先度の高い地域についてM/Pの策定とF/Sを行うもので，昭和60年度はM/Pで提案された総合治水対策（洪水防御・排水対策計画）における第1期事業について，その妥当性（F/S）を調査しファイナルレポートを作成し，提出した。	バンコック首都圏庁下排水道局
	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	開	4	タイ東北部の地方水道施設の整備・改良のためのF/Sを行うものであり，昭和60年度はファイナルレポートを作成，提出した。	内務省公共事業局

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タイ	地方都市水道整備計画調査	開	1 3 4	チェンマイ市，ウボン市，ヌパングリ市，パタヤ市について水道整備のためのM/P策定，及び優先度の高い短期計画について，F/Sを実施するもので，昭和60年度は2010年を目標年次とした長期基本計画を策定するとともに，優先度の高い短期計画（1995年目標）についてF/Sを実施した。	地方水道公社
	チャオピア川洪水予報システム計画調査	開	3	チャオピア川全流域約16万2000㎢を対象とした洪水予報システム計画にかかる調査を行う。 昭和60年度は事前調査（コンタクト）を実施した。	
	チャオピア川流域水管理システム強化計画	開	3	タイの最大水系であるチャオピア川全流域を対象に，現行の水管理システムの問題点と現況調査，水系データ監視計画の策定，データ管理処理手法の策定及びデータ伝達計画の策定を行うもので，昭和60年度は，事前調査を実施し，関係機関との協議，現地調査，既存資料の収集，必要資料の有無の確認及び本格調査実施の可能性を調査した。	農業協同組合省王室かんがい局
	国有林管理計画	開	3 4	タイの国有林管理に役立てるため，国有林の一部である200万haの航空写真（縮尺1/20000）の撮影及びモデル地域2万haにおける地図類の作成，土地利用計画，アグロフォレストリー開発と環境保全のための森林管理計画を策定するもので，昭和60年度は，調査を実施するためのS/W協議を行い，本計画策定に必要な基礎調査を実施した。	王室林野局
イ	サカエクラン川流域かんがい計画	開	4	中部チャオピア平原の北西部に位置するサカエクラン川流域約63万haにおいて，ダムによる用水開発を中心としたかんがい農業開発の適地を選定し，その地区におけるかんがい計画のF/Sを実施するもので，昭和59年度に実施したプレF/Sにより選定された最優先プロジェクトについて，昭和60年度は，かんがい計画のF/Sを実施した。	農業協同組合省王室かんがい局
	バンナラ川かんがい排水計画	開	4	タイ南部に位置するバンナラ川流域における塩水遡上問題を解決し，かんがいのための水資源開発を行い，もって，農地造成による新規入植地の整備を含む約4万haの農業開発を行うもので，昭和59年度に締結したS/Wに基づき，昭和60年度は，水文，気象及び農地水資源調査を行い，既存のかんがい排水計画の見直しを行うとともに，かんがい排水開発可能地区を選定し，当該地区におけるプレF/S及びF/S現地調査を実施した。	農業協同組合省王室かんがい局

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タイ	穀物貯蔵施設整備計画	開 4	農民の基本的ニーズを満たし，生産意欲を増大させるために農産物が適正な価格で売買できるように，農産物の流通システムの整備強化の一環としての穀物貯蔵施設拡充計画を策定するもので，昭和60年度は，タイ政府のコメントを踏まえて，ファイナルレポートを作成，送付した。	公共倉庫機構
	オムコイ地域資源開発調査	資 8	オムコイ地域は，スズ，タングステンの鉱床が知られており，これらの鉱物に，ニオブ，タンタルなどの希少金属が含まれている。本調査は当該地域において，地質調査，地化学探査などの手法を用いてニオブ，タンタルの有望地区を抽出することを目的とする。 昭和60年度は3カ年計画の最終年次調査としてトレンチ調査（1810m），ボーリング調査（51孔，1600m）を実施し，タングステン品位0.7～1.23%，脈幅0.7～1.0mの鉱脈を確認した。	工業省鉱物資源局
	ナムヤム川上流域水力発電計画	海 1	本件は，タイの北部ビルマ国境地帯に位置するナムヤム川上流域の水力発電開発計画M/Pを作成することを目的とする。 昭和60年度は，現地踏査，水文，地質，地形，電力事情，輸送，工事計画，社会経済，かんがい，環境補償等の現地調査を行い，その結果をインテリムレポートにまとめるとともに，9地点の開発計画の策定と評価を行い，各地点の開発優先度の比較検討を行った。	タイ発電公社（EGAT）
イ	サンカンペン地熱開発計画	海 4	タイ北部サンカンペン地域における地熱発電の技術的開発可能性を検討することを目的とする。 昭和60年度は地熱流体の挙動に大きく関与する断層を追跡するための地化学調査（フィンガープリント法）及び100m深度熱流量調査を行い，1500m深規模の第2号調査井掘削位置を勧告した。この調査井は昭和61年度にタイ側の予算措置により，掘られることになっている。	タイ発電公社（EGAT）
	配電指令センター開発計画	海 3	地方部の配電網の拡充整備に対応し，配電系統の情報収集，制御，指令を集中して行う配電指令センターの設置計画を策定するものである。 昭和60年度は，昭和61年3月事前調査団を派遣し，S/Wの署名を行った。	地方配電公社（PEA）

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
タイ	東北タイ開発プロジェクト合同評価調査（コンタクトミッション）	開 11	東北タイにおけるわが国の援助について，その効果，問題点等を把握するためにタイ側と合同で評価調査を実施するにあたり，対象案件，評価方法等につき協議を行った。	外務省 大蔵省 NESDB DTEC
インドネシア、マレイシア、フィリピン、シンガポール、タイ	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	海 3	アセアン諸国に対するわが国の技術協力のうち，鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため，要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について，その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し，実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。 昭和60年度は，左記5カ国について，年次協議ミッションに参加する形で調査を行った。	アセアン各国政府関係機関
インド、タイ、ジンバブエ、アルゼンティン、チリ、ペルー	南米地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査	海 3	南米地域等に対するわが国の技術協力のうち，鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため，要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について，その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し，実施可能なプロジェクトの選定，確認を行うものである。 昭和60年度は，左記6カ国について行った。	各政府関係機関
バングラデシュ、マレイシア	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	海 11	鉱工業関係開発調査において当事業団発足（昭和49年8月）以降の案件であり，かつ調査が終了したものについて，①調査報告書の活用状況を追跡調査し，②今後の当事業団の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし，昭和56年度より調査を行っている。 昭和60年度は，昭和59年度実施した両国における現地調査の結果を報告書に取りまとめた。	各政府関係機関
インドネシア マレイシア、ボリヴィア	資源開発調査フォローアップ調査	資 11	資源開発調査の終了した国を対象に，調査終了後の相手国のフォローアップ状況，成果に関する情報等について相手国並びに，わが国の在外関係機関等と意見を交換し，今後の協力調査に反映させることが目的である。 昭和60年度は，左記3カ国において上記調査を実施した。	各政府関係機関

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
バングラデシュ、ブルンディ、タンザニア、ルワンダ、アルゼンティン、ブラジル	資源開発調査プロジェクト選定調査	資	3	金属鉱物資源開発を進めようとしている，あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し，要請内容，受入体制，地質鉱床概況，既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。 昭和60年度は，左記6カ国において，上記調査を実施した。	各政府関係機関
タイ、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレイシア、パキスタン、バングラデシュ	経済技術協力調査（年次協議）	開	11	アセアン5カ国及びバングラデシュ，パキスタン各国を対象に，わが国の経済技術協力実績のレビュー，協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに，昭和60年度に実施する経済技術協力案件の選定，確認を行った。	当該国経済協力受入窓口及び関係省庁
パキスタン、スリ・ランカ、バングラデシュ	経済技術協力調査（プロジェクト・ファインディング）	開	11	パキスタン，スリ・ランカ及びバングラデシュの各国に対して，わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに，無償及び開発調査を中心に今後の優良協力案件の発掘を行った。	当該国経済協力受入窓口及び関係機関
インドネシア、ビルマ、タイ	経済技術協力評価調査	開	11	学識経験者等第三者の参加を得て，インドネシア，ビルマ及びタイにおける経済技術協力案件9件について評価調査を行うとともに，派遣専門家との意見交換を行うことにより，広く3カ国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。 ① インドネシア かんがい排水施工技術センター 作物保護計画 ② ビルマ 中央農業開発訓練センター 収穫後処理技術センター ラングーン総合病院 ③ タイ 東北タイ農業開発研究 東北タイ職業訓練センター プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター 小規模かんがい計画	インドネシア・BAPPENAS ビルマ・計画財務省 タイ・DTEC, NESDB

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
スリ・ランカ、インド、バングラデシュ	経済技術協力評価調査	開 11	学識経験者等第三者の参加を得てスリ・ランカ，インド，バングラデシュにおける経済技術協力案件9件について評価調査を行うとともに派遣専門家，青年海外協力隊員との意見交換を行うことにより，広く3カ国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。 ① スリ・ランカ ペラデニア教育病院 スリジャヤワルダナプラ総合病院 コロンボ港コンテナターミナル ② インド カルカッタ地下鉄 ③ バングラデシュ 家族計画 テシガオン食糧倉庫 ラジオ放送会館 末端かんがい施設建設 ゴラサール肥料工場	スリ・ランカ・大蔵企画省，保健省 バングラデシュ・大蔵省外資局
フィリピン、マレイシア	青年海外協力隊活動視察	開 11	青年海外協力隊発足20周年にあたり，学識経験者等第三者の参加を得て，フィリピン，マレイシアにおける本活動について視察を行い，また，隊員との意見交換を行うことにより有識者からの提言を取りまとめた。	フィリピン・フィリピン大学，国立中央職業訓練校他 マレイシア・技術工芸短大，連邦土地開発公団他
ニュー・ジーランド等	クック諸島海洋資源調査	資 8	南太平洋海域は，マンガン団塊賦存密度の高い海域として知られている。本調査は調査船第2白嶺丸を使用し，当該海域のマンガン団塊賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は，5カ年計画のうち第1年次調査として，クック諸島海域において，サンプリング調査（114点），音響探査（4924km），海底観察調査（119km）を実施し，分布密度5 kg/m²以上の海域を3海域（計7700km²）把握した。平均品位はニッケル0.74%，銅0.51%，コバルト0.28%である。	南太平洋沿岸鉱物資源共同探査調整委員会

国名	プロジェクト名	調査内容分類予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
パラオ	パラオ技術協力調査	開 11	パラオ政府は，同国唯一の開発資源である海洋資源の開発に迫られているが，いまだ効果的な対処がなされていない。このような状況に鑑み，パラオより海洋資源開発のための技術協力をとの強い要請がなされ，わが国としても，同国に対する協力関係強化の観点から，今後の協力の可能性について検討するため，プロジェクト・ファインディングの調査団を派遣した。	国家資源省
パプア・ニューギニア	日・PNG援助政策ミッション（プロジェクト・ファインディング）	開 11	PNG側の援助受け入れ政策見直しの背景及び新政策の内容を聴取するとともに，わが国の援助政策システムを説明し，今後のわが国の対PNG援助のあり方につき意見交換を行った。	PNG経済技術協力窓口及び関係省庁
フィジー、トゥヴァル	水産資源調査	開 10	フィジー，トゥヴァル両国の200カイリ水域内においてカツオを中心とする浮魚及び海山の底魚を主対象とする漁獲調査を数種の漁具を使用して実施することにより，新規有望漁場を開発し，かつ，経済的漁法を解明し，もって両国の漁業振興を図るための計画を策定するもので，昭和60年度は，洋上調査（流し網，一本釣り，立縄）を実施した。	フィジー・農業水産省 トゥヴァル・商業天然資源省
フィジー、西サモア	経済技術協力調査（プロジェクト・ファインディング）	開 11	フィジー及び西サモア両国に対して，わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに，先方政府との協議を通じ，両国に対するわが国の協力の方向を探り，優良案件の発掘に努めた。	両国経済技術協力窓口及び関係機関
アルジェリア	フェツァラ湖周辺農業開発計画	開 4	アルジェから東方約450kmのアンナバ県の海岸平野部に位置するフェツァラ湖周辺地域約2万4000haにつき，排水改良，農地整備を主とする農業開発計画であり，昭和60年度は，最終報告書を作成，提出した。	農業水産省
エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画調査	開 4	アレキサンドリア新国際空港建設計画についてF/Sを実施するものであり，昭和60年度は現地本格調査を完了し，最終報告書の作成，提出を行った。	民間航空局
	スエズ運河航行安全計画調査	開 4	スエズ運河の船舶航行の安全性向上と事故発生時の対応方策に関する航行安全計画の策定を行うものであり，昭和60年度は現地本格調査を完了し，最終報告書の作成，提出を行った。	スエズ運河庁

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	開	1 4	スエズ湾北部の臨海地域の開発基本計画の策定及び，開発重点地区における港湾隣接型のフリートレードゾーンの設立に関するM/P調査及びF/Sを実施するものであり，昭和59年度の事前調査に基づき，昭和60年度は現地本格調査を実施し，最終報告書（案）の作成，提出を行った。	開発省
	カイロ大都市圏都市交通計画調査	開	3	カイロ大都市圏における人口の過度の集中に起因した諸問題に対処するため，都心部の諸機能を分散させる開発構想と整合性のある都市交通計画を策定するものであり，昭和60年度はコンタクトミッションを派遣した。	カイロ州
	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	開	1 4	アレキサンドリア市全体の廃棄物処理事業の改善策を提案するとともに，緊急性の高い特定地区を対象として廃棄物処理事業のF/Sを行う。 昭和60年度は，昭和59年度のM/P策定調査に基づき，F/Sを実施し，ファイナルレポートを作成，提出した。	アレキサンドリア州庁
	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	開	4	シックスオクトーバシティ（カイロ近郊）におけるテレビセンター設立計画についての調査を実施するものであり，昭和60年度は本格調査を行い，ドラフトファイナルレポートとして取りまとめた。	情報省
	シャルキア州下水道整備計画調査	開	3	シャルキア州の下水道整備計画について，F/Sを実施するものであり，昭和60年度は，事前調査団を派遣したが，S/Wは未締結である。	シャルキア州
イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	開	1	北部カスピ海沿岸地域の稲作（水稲）を主体とする農地及び可耕地約10万haを対象として，農業生産性の向上，農家所得の向上及び地域経済の振興等を図ることを目途としたM/Pを策定するもので，昭和59年度に締結したS/Wに基づき，昭和60年度は，実施2次調査を実施し，ドラフトファイナルレポート，更に，ファイナルレポートを作成した。	農業省
イラク	バグダッド都市交通改善計画調査	開	3	経済発展，人口増加により混雑の度を深めているバグダッド市の都市交通を緊急に改善するための交通計画を策定するものであり，昭和60年度は事前調査によりS/Wを締結した。	バグダッド市庁
ジョルダン	ムジブ水系水利用計画調査	開	1 3	ムジブ川流域における地下水開発可能量の推定，洪水貯留ダム及び高地かんがい開発ポテンシャルにかかる調査を実施する。昭和60年度は事前調査及び地下水賦存量調査を実施した。	ジョルダン水資源庁

国名	プロジェクト名	調査内容分類予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
ジョルダン	カラク地域総合開発計画	開 1 3	ジョルダン西部のカラク地域を対象に，西暦2005年を目標とした総合開発計画を策定するものである。昭和60年度は，昭和60年12月にS/Wミッションを派遣し，署名を行った。	都市地方環境省
モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画調査	開 4	モロッコ最大の都市カサブランカ市の交通混雑解消のため，高架高速鉄道建設計画についてF/Sを実施するものであり，昭和59年度の事前調査に基づき，現地本格調査を開始した。	内務省
	ウジュダ州東部地下水・農村開発計画	開 3 4	ウジュダ州3地区（Oujda，Serada及びTauvert）の既存の農村に深井戸を設置し，生活及び家畜用水を確保するとともに，集約農地を設け，麦類を主体とした農業生産及び農村の生活基盤を改良することをねらいとするモデル的農村開発計画を策定するものである。昭和60年度は，事前調査を行い，本計画に必要な資料及び情報の収集，解析，現地調査を実施するとともに，本格調査を開始し，インテリムレポートを作成した。	外務協力省
	オートアトラス西部地域資源開発調査	資 8	本調査は，オートアトラス西部地域において，地質調査，地化学探査及び物理探査の手法により鉱床賦存の可能性を調査することを目的とする。 昭和60年度は，3カ年計画の最終年次調査として，地質調査，地化学探査（66㎢），物理探査（磁気8㎞，IP15km）を実施し，スカルン鉱床，鉱脈型鉱床による，銅，モリブデン，タングステン等の鉱徴地の分布を把握した。	資源開発投資公社
オマーン	パチナコスト地区水文観測計画調査	開 1	パチナコスト地区における5カ所のワジ流域に，水文観測網を設置し，水文・水理・地質の調査・観測を実施し，水収支の解析を行い，将来の水資源開発計画に資するものである。昭和60年度はファイナルレポートを作成，提出した。	農業水産省
	ワジ・ジジ農業開発計画	開 7	ワジ・ジジ流域の水資源（農業）開発のために，地下水涵養強化及び洪水低減を目的とした抑留ダム及び拡散施設建設のための実施設計調査を実施するもので，昭和60年度は，実施設計第1次調査結果であるディフィニティブプランをもとに抑留ダム，拡散施設の詳細設計，ディフィニティブプラン，ドラフトデザインレポート，ドラフトファイナルレポートの説明及び最終設計に資するため，現地補足調査を実施した。	農漁業省

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画	海 4	オマーンは1986年から始まる第3次5カ年計画の中心として，マスカット西方約50kmに位置するバルカ発電・海水淡水化複合プラントの建設を計画している。 昭和60年度は，本プラントの予備設計，建設計画の策定，開発可能性の検討等の国内作業を行い，最終報告書にまとめ，オマーン側に提出した。	電力・水省 (MEW)
カタル	ドーハ市地下水排水対策調査	開 3 4	ドーハ市及びその周辺において近年地下水位の上昇が著しく被害が発生しているため，その実態を把握し，緊急排水対策を確立するものであり，昭和60年度は事前調査を行い，実施細則に署名，本格調査に着手した。	首長府
サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画	海 4	サウディ・アラビアに海水淡水化技術研究センターを設立し，わが国が供与する蒸発法（MSF）テストプラント，逆浸透法（R/O）テストプラント，研究機材を使って腐食防止スケールの研究，R/Oモジュール性能試験，化学分析等の共同研究を行うことを目的とする。 昭和60年度は，供与機材を送付するとともに，今後の本件の取り進め方につき2度にわたってサウディ・アラビア側と協議を行った。更に国内作業において研究計画のM/Pを策定した。	海水淡水化公団 (SWCC)
テュニジア	地形図作成事業調査	開 2	テュニジア北部地域について20万分の1地形図を作成するものであり，昭和59年度の事前調査に基づき，現地本格調査を実施した。	設備省 国土設備局
トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画調査	開 1	アンカラ市の大気汚染の現状と対策について調査し，より効果的な大気汚染防止策を提言する。 昭和60年度は各種の大気汚染対策を評価するとともに，実施可能な対策案をファイナルレポートに取りまとめ，提出した。	国務省環境総局
	チョルフ川水力発電開発計画	海 4	本件は，トルコ共和国の北東部を流れ，ソ連領内において黒海に注ぐチョルフ川の水力発電開発計画に対し技術的，経済的な妥当性を検討することを目的とする。 昭和60年度は，現地調査（地形，地質，電力需要，電力系統，環境等）を実施し，国内にて最適開発計画策定のための解析・検討を行い，その結果をインテリムレポートとして作成し，トルコ政府に説明した。	電力施設調査庁 (EIE)

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
トルコ	ディキリ・ベルガマ地熱開発計画	海	3	トルコのエネルギー源多様化，国産化政策を背景として，同国に豊富に存在する地熱エネルギーを開発することを目的とする。 昭和60年度は，数カ所の地熱開発有望地域の中から，トルコ西部に位置するディキリ・ベルガマ地域を調査協力の対象地域として選定し，本格調査のためのS/W署名を行った。	鉱物資源調査研究所（MTA）
	ギュムシャネ地域資源開発調査	資	8	ギュムシャネ地域において，多金属鉱床，グライゼン鉱床，ポーフィリーカッパー型鉱床の分布状況を把握することを目的とする。昭和60年度は3カ年計画の第2年次調査として地質調査（20km²），物理探査（SIP3.5km，IP14km），ボーリング調査（3孔，1000m）を実施し，有望なポーフィリーカッパー型銅鉱化帯（Cu0.091～0.25%）を確認した。	資源調査開発研究所
アラブ首長国連邦	水産増養殖センター建設計画	開	4	ウムアルクエインに建設中の水産増養殖センターの仮引き渡し後のメンテナンス期間中に発生した要修復工事等に対する技術的アドバイスを施主に対し行うもので，昭和60年度は，最終引き渡しを行うために必要な修復工事について調査を行い，施主が施工者に命ずべき工事の内容等につき勧告を行った。	農水省
モロッコ、マリ	農業開発計画	開	3	マリにおいては，バギンダ地区3000haの既耕地における営農を既存施設の改修によって安定化を図る現行F/S（昭和55～56年度実施）をもとに，改修効果の高い部分を選定し，無償案件の選考に適合する計画を策定するもので，昭和60年度は，現地踏査により現況老朽度の調査，リハビリ効果の高い計画対象区間の決定を踏まえ，S/Wを締結した。 モロッコにおいては，協力の可能性がある案件についてコンタクト調査を実施した。	マリ・農業省 モロッコ・計画省

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
エジプト、タンザニア	経済技術協力評価調査	開	11	学識経験者等第三者の参加を得てエジプト，タンザニアにおける経済技術協力案件6件について評価調査を行うとともに，派遣専門家，青年海外協力隊員との意見交換を行うことにより，広く両国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。 ① エジプト カイロ大学小児科病院 CTA電車訓練センター アラブ海運大学校 エル・デキーラ製鉄所 ② タンザニア モロゴロ道路改修計画 セランダー橋拡張計画	エジプト・外務省，経済協力省 タンザニア・外務省
エジプト、チュニジア	中近東地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査（エジプト，チュニジア）	海	3	チュニジア，エジプトに対するわが国の技術協力のうち，鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため，要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について，その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し，実施可能なプロジェクトの選定，確認を行うものである。 昭和60年度は，昭和59年度において実施した現地調査に基づき，報告書を取りまとめ，印刷・製本した。	チュニジア，エジプト鉱工業関係政府機関
カメルーン	バイゴム農業開発計画	開	4	カメルーン第2の都市ドアラから北東200kmに位置するバイゴム平野3000haを対象に，稲作（陸・水稲）を中心とする農業開発計画を策定，更に，3000haの開発の核となるパイロットファーム（200ha）を設置し，中核農民の育成及び新品種導入，水管理，施肥等の試験を行うもので，昭和59年度に締結されたS/Wに基づき，昭和60年度は，地形図作成（調査対象地区約3000haを対象に1/5000—1mコンター—の地形図作成）及び実施調査（F/Sに必要な基礎的資料の収集，現地調査及びF/S）を行った。	農業省
エティオピア	生活用水供給（地下水開発）緊急計画調査	開	4	エティオピア北部を中心とする旱魃による飢餓被災民の生活用水確保のための緊急地下水開発計画調査を行うものである。対象地域はウオロー州南部及びショワ州北部における救援センターである。昭和60年度は，ファイナルレポートを作成，提出した。	救援復興委員会
ケニア	マレワダム建設計画調査	開	3	ケニア中部大ナクール地区の水資源開発の一環として，同地区東部マレワ流域でのダム建設のF/Sを行う。 昭和60年度は，事前調査を実施した。	水資源省

国名	プロジェクト名	調査内容分類予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画調査	開 1 3	ヴィクトリア湖周辺地域を対象に，農漁業開発，水資源開発，交通網整備及び農漁業加工関連産業育成に重点を置いた総合開発計画を策定するものである。 昭和60年度は，昭和60年8月に事前調査団を派遣し，S/Wを締結し，12月からの本格調査では，社会・自然条件調査及び計画地域の開発ポテンシャルの分析を行った。	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社
	ソンドゥ川水力発電開発計画	海 4	ケニア西部に位置するヴィクトリア湖に流れ込むソンドゥ川の下流にダムと発電所を建設し，ケニアの西部地域の民生用，中小企業用，かんがいのポンプ用等として電力を供給し，あわせてかんがい用としてダムの貯水を利用しようとする計画である。 昭和60年度は，昭和59年度に実施した現地調査結果を踏まえ，本計画の可能性を国内にて検討し，最終報告書を作成した。	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社（LBDA）
	ケリオバレー地域資源開発調査	資 8	ケリオバレー地域において超塩基性岩に伴うクロム，ニッケル鉱床，及び漂砂型金鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は3カ年計画の最終年次調査として，物理探査（磁気210km，重力210km）を実施し．クロム鉄鉱床，珪ニッケル鉱床，漂砂型金鉱床の分布が明らかになったが，稼行対象となるべきものを把握するには至らなかった。	ケリオバレー開発公社
マリ	バギンダ農業開発計画補完調査	開 4	バギンダ地区3000haの既耕地における営農を既存施設の改修によって，安定化を図る現行のF/S（昭和55～56年度実施）をもとに，改修効果の高い部分を選定し，無償案件の選考に適合する計画を策定するもので，昭和60年度は，本格調査を実施し，ドラフトファイナルレポートを取りまとめ，現地において，ドラフトファイナルレポートを説明し，マリ政府のコメントを受けたあと，ファイナルレポートを作成した。	農業省
ルワンダ	東部生活用水開発計画調査	開 4	ルワンダ東部地区の住民約35万人に対する，地下水を水源とする生活用水給水計画の調査を実施するもので，昭和60年度はファイナルレポートを作成，提出した。	天然資源省
セネガル	小規模農村開発計画	開 3 4	小規模農村開発計画の策定のため，昭和60年度においては，半乾燥地において3地区（ティエス，ルガ，サンルイ），南部米作地帯において1地区（ジガンショール川ジョルル）を候補とし，現地踏査，関係機関との意見交換及び情報収集を通じて，協力地区を絞り込むためのコンタクト調査を行った。	計画協力省

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
セネガル	小規模農村開発計画及び農業実証調査	開 3	（小規模農村開発計画） チャゴーギエル湖地区の農地約200ha及びチャゴ部落を対象とし，井戸を利用した飲雑用水の確保，ギエル湖運河を用水源とした水田及び畑の整備，農民組織の整備等をコンポーネントとした小規模農村開発計画を策定するものである。 （農業実証調査） チャゴーギエル湖地区の農地約200haのうち，実証圃場として約5haを対象とし，半乾燥地帯における気象，水文，土壌等の自然条件にかかる基礎資料の収集を行う。また，圃場規模，水利用，取水方法等の調査にあわせて，作物栽培にかかわる畑作物の導入試験，品種栽培方法の比較試験，稲の品種比較試験，稲の移植方式の導入試験，節水型栽培方法等の現地実証を行うものである。 昭和60年度は，実施調査方針を取りまとめ，セネガル政府関係機関とS/Wを協議し，締結した。	計画協力省，農村開発省
スワジランド	ルブク石炭開発計画	海 4	スワジランド北部炭田のうち最も炭層条件が良いと予測されるルブク地域の炭層賦存状況を調査し，炭鉱開発の可能性を検討する際の基本的資料の作成を目的とする。 昭和60年度は，昭和58，59年度に実施した現地調査結果を中心に，昭和55年度からの調査結果の総合解析を行い，炭鉱開発計画のためのプレ・フィージビリティレポートの作成を行った。あわせて炭質分析のための機器を供与した。	地質調査鉱山局（GSMD）
タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	開 3	キリマンジャロ州サメ県の約20万haにつき航空写真撮影，地図作成，現地調査，社会経済分析等を行い，また，20万haのうち，7万5000haにつき重点調査，造林計画の策定を行うもので，昭和60年度は，コンタクトミッションを派遣し，要請内容を確認，調査サイト，大筋スケジュール等について，タンザニア側と検討を行い，現地調査，資料の収集を行った。	土地天然資源観光省
ザイール	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	開 1	ザイール　バザイール州の交通体系調査について，マタディ橋の経済効果を高めることを考慮に入れ実施するものである。またキンシャサ市内の交通調査も実施するものであり，最終報告書(案)の作成，提出を行った。	外務協力省
ザンビア	ルサカ国際空港整備計画調査	開 4	ザンビアの首都空港であるルサカ国際空港の諸施設について，大型ジェット機に対応可能ならしめる整備計画のF/Sを行うものであり，昭和60年度は，現地本格調査を完了し，最終報告書の作成，提出を行った。	電力・運輸通信省

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先
ザンビア	燐鉱石開発計画	海 4	本件は，燐酸肥料の原料となる燐鉱石の有望な鉱床であるチレンブエ鉱床を対象に，その開発についての技術的，経済的な可能性について検討を行うものである。 昭和60年度は，国内での選鉱試験結果を含むファイナルレポートを取りまとめ，送付した。	ザンビア鉱工業開発公社
	豆炭生産計画	海 3 4	マンバ炭鉱における選炭過程で発生廃棄されている粉状炭を原料とし，ナカンバラ砂糖工場で排出されているモラセスあるいはバガスを結合材料として，豆炭を製造し，あわせて豆炭用コンロを製造するためのパイロットプラント建設に対する技術的・経済的実行可能性のための計画を策定するものである。 昭和60年度は，昭和60年12月に事前調査を実施し，S/Wの署名を行い，そのS/Wに基づき，昭和61年2月現地調査を実施し，ザンビア側の試作した豆炭の燃焼試験の結果，脱煙処理の必要性につき確認した。	国家応用科学研究所
	カレンダ地域資源開発調査	資 8	カレンダ地域において，石灰岩と交代した銀・銅・鉛・亜鉛鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は，3カ年計画の第2年次調査として，地化学探査（2.3㎢），物理探査（SIP 5㎞，IP16㎞），ボーリング調査（6孔，1000m）を実施し，ボーリング調査により亜鉛鉱徴（0.31～1.64%）を把握したほか，地化学探査，物理探査により，異常帯分布が明らかとなった。	鉱工業公社
ジンバブエ	マシンゴ州中規模かんがい計画	開 3	マシンゴ州には，黒人共有地が18地区あり，面積は全州の約40%，190万haにのぼっている。本件F/Sでは，この広大な地域の中から自然条件や社会条件をみて，中規模ダム計画の候補地を数カ所選定し，各候補地を対象とした中規模ダムによるかんがい農業開発計画を策定するものである。 昭和60年度は，昭和60年10月に実施したケニア，ジンバブエ農業開発計画調査の結果に基づき，昭和61年2月に本件事前調査を実施し，要請内容，実施体制の確認を行うとともに，本格調査の内容について協議し，S/Wを締結した。	エネルギー水資源開発省